

地域学としての「函館学」の成果と可能性

田 中 浩 司

はじめに

最初に、本稿の成り立ちについて述べておくことにする。

私は、キャンパス・コンソーシアム函館の運営会議副座長・合同公開講座ワーキング・グループの座長として、第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 第2分科会〈会期：平成22年（2010）9月11日（土）、会場：大阪府立大学中百舌鳥キャンパス〉において、同題名で事例報告をする機会を得た。本稿は、その内容を整理して活字化したものである。そのため、本稿のデータ・記述は、特別な注記がない限り、基本的に平成22年7月末までの事象について述べたものであり、その後の事柄には言及していないことをおことわりしておきたい。

上記の報告について、事前に用意した報告要旨と報告用パワーポイントは、『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム レジュメ集 メインテーマ：「人材育成のための地平—大学コンソーシアムの挑戦」』（全国大学コンソーシアム協議会編・発行、平成22年9月11日）に掲載され（文献[1]）、報告終了後に執筆した報告要旨は、『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集 メインテーマ：「人材育成のための地平—大学コンソーシアムの挑戦」』（全国大学コンソーシアム協議会編・発行、平成23年3月10日）に収録された（文献[2]）。

後者の報告集は文字数制限がきびしく、レジュメ集に載せていた論拠とな

るべき図表、データ類は一切収録できなかった。前者のレジュメ集と後者の報告集を合わせて参看しないと報告内容が正しく理解してもらえないにもかかわらず、そうっていないのは、私としては不満であった。

そこで私は、キャンパス・コンソーシアム函館事務局、同運営会議座長の田中邦明先生（北海道教育大学函館校教授）、同副座長猪上徳雄先生（函館短期大学教授）に、本稿の投稿を相談したところ、御快諾を得ると同時に、的確なアドバイスを頂戴することができた。

そこで以下の点について、明らかにしておく。

第1点。本稿は、キャンパス・コンソーシアム函館の運営会議副座長・合同公開講座ワーキング・グループの座長として、その活動の一端を記録としてのこすべく執筆したものである。

第2点。本稿に述べたところは私見であるが、キャンパス・コンソーシアム函館主催の合同公開講座「函館学」の成果は、もとより私個人のものではなく、歴代のキャンパス・コンソーシアム函館関係諸氏の努力の賜物であることを明記しておきたい。

本稿が、キャンパス・コンソーシアム函館、合同公開講座「函館学」に対する理解を助け、その発展の一助となり、活用されるならば、たいへん幸甚である。

I キャンパス・コンソーシアム函館とは

1. 函館市の概況と函館市所在の高等教育機関

函館市は、北海道の渡島半島の南東部に所在し、西は北斗市・七飯町・鹿部町と接し、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれる。そして、津軽海峡をはさんで青森県と向かい合う。主要な産業は、漁業、水産加工、観光、農業などである。面積は677.92平方km〈平成20年(2008)10月1日現在〉。人口は、283,751人(平成22年2月末現在)で、平成16年12月の市町村合併によって30万を超えたが、その後の人口減少は深刻な状況が続いている。

函館市内に所在する四年制大学は、公立はこだて未来大学（情報アーキテクチャー学部）、北海道教育大学教育学部函館校（国立）、函館大学（商学部。私立）、北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部（国立）と4校がある。ここにあげたように、前の三者は、いずれも単一の学部のみで大学であり、後者は、一つの学部の専門課程だけが函館に所在しているという様相である。

短期大学は、函館大谷短期大学（保育系。私立）と函館短期大学（食物栄養、保育系。私立）の2校である。

そして、函館工業高等専門学校（工学系。国立）と、日本国内では専修学校の扱いのロシア極東国立総合大学函館校（ロシア語学系。現 ロシア極東連邦総合大学函館校）があり、合計8校の高等教育機関が存在する。

この8高等教育機関に、函館市が加わった形で、キャンパス・コンソーシアム函館は成り立っている（文献 [3] 「キャンパス・コンソーシアム函館HP」など参照）。

2. 函館市内の高等教育機関連携の背景と歩み

大学は、21世紀に入って、いわゆる「遠山プラン」〈平成13年(2001)〉や、平成16年の国立大学の法人化への移行など、さまざまな改革にさらされることとなった。また、少子化のきびしいうねりが、大学を襲い始めた。

平成16年2月、函館市の主導のもと、函館市内の高等教育機関による「地域高等教育機関学長等懇談会」が発足し、高等教育機関連携について各校が力を合わせることで、「函館圏大学群」を形成できるのではないかの提言を行った。

平成16年8月には、市内の8高等教育機関と函館市で「大学センター設置検討会議」を設置した。この検討会議の協議で、今後の「大学センター」設立に向けて、試験的な連携事業の実施を決定し、8高等教育機関の合同広報誌の発行、合同公開講座〈平成17年度(2005)より〉の開催などの事業が行

われた。後述のように、本稿のテーマである合同公開講座「函館学」の原点は、この平成17年度にある。

平成18年（2006）2月「函館市高等教育機関連携推進協議会」が設立された。同協議会編（平成19年2月改訂）『函館・大学センター構想～「キャンパス都市函館」の実現に向けて～』によれば、「総合大学に匹敵する大学群を形成」「その推進母体となる「大学センター」の設立を目指す」とあり、それに続いて以下のような記述がある。

- ①異なる高等教育機関が、それぞれの分野を補完。総合大学に匹敵する教育・研究環境を学生に提供
- ②連携による一体感、様々な分野が複合した研究の進展
- ③交流による各校の活性化、地域貢献、地域活性化
- ④キャンパス都市としての魅力をアップし、市内外の受験生増加

すなわち、高等教育機関の連携により、総合大学的な機能を果たすこと、その交流による地域貢献や、地域活性化に対する期待などがみられるのである（文献〔4〕）。

3. キャンパス・コンソーシアム函館の発足と戦略的大学連携支援事業

平成20年4月、「函館市高等教育機関連携推進協議会」を「キャンパス・コンソーシアム函館」と改称した。ここに正式にキャンパス・コンソーシアム函館が発足した。なお、以下では、このキャンパス・コンソーシアム函館をCCHと略記することがある。

平成20年、北海道教育大学を代表校として申請していた、文部科学省平成20年度 戦略的大学連携支援事業「高等教育機関連携による「キャンパス都市構想」」が採択された。

この事業の目的を簡単に整理すれば、教育機関の連携で、質の高い教育・研究環境を確保し、連携組織が総合大学的機能を果たすこととある（上記の北海道教育大学が代表校として文部科学省に提出した戦略的大学連携支援事

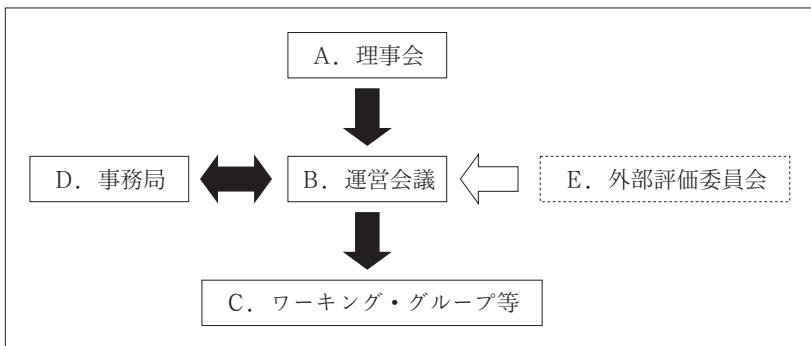
業の申請書類などより田中が摘記)。具体的ななかみとしては、開講科目などの新機軸もあるが、事業の多くがそれまでのCCHの各種の事業を土台にしたものであったといえる。

なお、この戦略的大学連携支援事業では、北海道大学水産学部とロシア極東大は、協力校となっている(文献[5]『文部科学省 平成20年度戦略的大学連携支援事業 高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想』なども参照)。

4. キャンパス・コンソーシアム函館の組織と事業

キャンパス・コンソーシアム函館は、つぎのような組織構成になっている。

【図1】CCHの運営組織図(おおむね平成21～23年度の体制を示す)



注) この図は、CCHおよび戦略的大学連携支援事業に関する広報用のパワーポイントなどに使用されているものを、もとにしている。

【図1】のAの理事会はCCH加盟校の学長、校長などと函館市副市長で構成される、CCHの最上位の審議・決議のための機関である。

Bの運営会議は、Cの各ワーキング・グループの正・副座長(各1名)を含め、各機関から2名ずつ(おおむね事務方と教職員の各1名ずつ)選出されている。CCHの事業計画、企画、予算などの具体的な事柄を審議する機関である。

Cのワーキング・グループ（以下、WGと略記する）は、①合同広報WG、②合同公開講座WG、③単位互換・合同カリキュラム開発WG、④eラーニングWG、⑤アカデミックリンクWG、⑥図書館連携プロジェクトチーム、⑦その他（合同就職説明会事業）などがある。ワーキング・グループは、①～⑦のそれぞれの事業の企画・運営の実行部隊にあたるものといえよう。

Dの事務局は、函館市企画部企画管理課長がCCH事務局長となり、平成20年度に戦略的大学連携支援事業の採択をうけてからは、市職員1名が事務局次長としてCCH事務局（教育大函館校）で従事し、それ以外に連携支援事業の経費により雇用した非常勤スタッフ3名（コーディネータ1名、その他2名。事業終了後は1名に減員）で構成された。

Eの外部評価委員会は、上述の戦略的大学連携支援事業にともなうものであり、本来的にはCCHの組織ではないが、参考までにあげた。

CCHの事業の内容は、【図1】のCの各種ワーキング・グループの名称に、ほぼ対応している。簡単に説明しておく、CCH加盟校の合同での進学説明会開催や合同の広報誌などの企画・制作など（①合同広報WG）、合同公開講座の企画・運営（②合同公開講座WG）、単位互換や共同開講科目の企画・運営事業（③単位互換・合同カリキュラム開発WG）、eラーニングのシステムの構築・その利用普及事業（④eラーニングWG）、CCH合同での学生主体の研究・教育成果発表会であるアカデミックリンクの企画・運営（⑤アカデミックリンクWG）、図書館連携と図書館職員のSD事業（⑥図書館連携プロジェクトチーム）、CCH合同での合同就職説明会事業（⑦とくにWG化していない。各校の就職支援・キャリア部門の職員が担当）などがある。

こうした各種事業の近況については、キャンパス・コンソーシアム函館のホームページにあるので、参照されたい（文献[3]）。

Ⅱ キャンパス・コンソーシアム函館による合同公開講座の歩み

合同公開講座は、「函館市内 8 高等教育機関が持つ知的資源を、地域住民に知ってもらふ」こと、「中学生や高校生なども対象にし、函館市の高等教育機関を身近に感じてもらう」ことが目的である（文献 [6]『合同公開講座 函館学について』）。

1. 平成17年度「函館学」以前の 8 高等教育機関連携 合同公開講座

函館市内の 8 高等教育機関連携の合同公開講座が、はじめて実施されたのは、平成17年（2005）の秋のことであった。私は、当時の小笠原愈函館大学学長から委嘱されて、函館大学から選任された合同公開講座ワーキング・グループのメンバーの一員となっていた。

合同公開講座の共通テーマとして「食」が設定された。このテーマは市の担当者からの提案であり、各校から講師を比較的出しやすい、共通のテーマということに知恵をしばったようである。講師は、各校の教員が持ち寄りで、1回ずつ担当する、「各校持ち寄り方式」であった。

このように、企画・運営も市の担当者が主導となり、各校が講師を出す担当回については、その学校のワーキング・グループのメンバーや事務職員などが運営を補佐する形であった。というのも、ワーキング・グループのメンバーも初めての経験であり、メンバー同士の面識もまったくないのであったから、それもしかたのないことであった。

実施日、題名、講師名などは、以下の通りである。

【表 1】平成17年度（2005）の講師・題名等一覧

回数・日程	タ イ ト ル	講 師 名 〈所属・肩書（当時）〉
① 9 / 3	生活習慣病と給食の役割	会田さゆり 〈函館短大・講師〉
② 9 / 10	健康づくりのための行動心理 － 食事・運動・ウエイトコントロール －	涌井佐和子 〈教育大函館校・助教授〉

③ 9 /17	食とバイオの関係	小原 寿幸 〈函館高専・教授〉
④ 9 /24	ロシアの食文化について	アニケーエフ・セルゲイ 〈ロシア極東大・教頭〉
⑤ 10 / 8	現代人の健康の切り札「魚食」	高橋是太郎 〈北大水産・教授〉
⑥ 10 /15	食の安全を守るユビキタス社会の情報技術	長野 章・三上 貞好 〈いずれも未来大・教授〉
⑦ 10 /22	歴史でたどる食	田中 浩司 〈函館大・助教授〉
⑧ 10 /29	子どもの食と育ち ー 関係という視点から考える ー	寺尾 尚 〈函館大谷短大・講師〉

出典：「函館学」のブックレットの巻末より作成

(1) 平成17年度の開催概要

開催概要を整理すると、つぎのようになる。

- (A) 共通テーマ：食。
- (B) 時期・日時、回数：秋期の土曜日午後開催で各校1回ずつの 8 回の開催。
- (C) 会場：市立高校の教室。
- (D) 受講料：無料。
- (E) 講師：各校からの持ち寄り
- (F) 広報：市の広報誌、市HP、新聞報道など。
- (G) その他の特記事項：函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映。

(2) 平成17年度の成果と課題

参加者数は、延べ人数270名で、1回あたりの平均参加者数は、約34名であった。はじめての事業で、にわか仕立てのため、認知度・周知不足は否めなかった。

受講者の平均年齢は、統計データはないが、およそ60代以上で、30代以下は僅少であり、中高生はほとんどいないという状況であった。

会場として函館東高校（市立。現 市立函館高校）の教室がチョイスされたのは、市の施設であるので、借用が容易であったこととともに、各高等教育機関が同じ土俵でという配慮でもあったが、評判はかならずしもよくなかった。これらが大きな課題となった。

このほか、函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映は、これ以降も継続されることとなった。これは、特筆すべき事項といえる。

2. 平成18年度・平成19年度の8高等教育機関連携合同公開講座

平成18年度（2006）・平成19年度（2007）の函館市内8高等教育機関連携合同公開講座は、「函館学」を共通テーマに掲げた、第1年度と第2年度にあたる。

「函館学」というテーマは、当時の市の担当者からの提案による。上述の函館市高等教育機関連携推進協議会編『函館・大学センター構想』（前掲）には、「函館学」の言葉がみられる（文献〔4〕）。

こうした地域学の言葉が登場した背景には、この時期にそれまで以上に地域活性化が叫ばれ、地域連携・再生、産学官連携などを名目とする各種の補助金が登場したことも見逃せない。高等教育機関を地域の活性化のために生かそうとする姿勢が鮮明になってきたといえる。企画・運営は、市の担当者が主導する形で進められた。

(1) 平成18年度・平成19年度の開催概要

開催概要を整理すると、つぎのようになる。

(A) 共通テーマ：「函館学」

(B) 時期・日時・回数：秋期の土曜日午後の開催。各校1回ずつに、市の関係者を加えて10回の開催。

(C) 会場：平成18年度は各校の大講義室、市立中央図書館講義室など。

これは各校の所在地・施設などの認知度をあげるための工夫である。

平成19年度は図書館など以外に、ホテル、水産物市場なども使用。

この点、交通の便利なホテルを使用することで参加者の利便性をあげるとともに、講演内容に関係が深い会場を設定することでの集客力アップの工夫である（【表3】参照）。

(D) 受講料：無料。

(E) 講師：昨年同様に加盟校の教員の持ち寄りに、市役所職員が担当（【表2】【表3】参照）。

(F) 広報：それまでの市の広報誌類、市HP、新聞報道などに加え、ポスター・チラシ、市電の中吊広告など、広報手段も拡充された。

(G) その他の特記事項：函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映。

【表2】平成18年度（2006）の講師・題名等一覧

回数・日程	タ イ ト ル	講 師 名 〈所属・肩書（当時）〉
① 9 / 2	箱館から函館へ － 近代の光と影 －	中村 和之 〈函館高専・教授〉
② 9 / 9	道南・函館の宗教の歴史	福島 憲成 〈函館大谷短大・学長〉
③ 9 / 16	高田屋嘉兵衛から学ぶ	鈴木 克也 〈未来大・教授〉
④ 9 / 23	箱 館 戦 争 － 戊辰戦争最終戦 －	紺野 哲也 〈函館市総務部市史編さん室参事〉
⑤ 9 / 30	函館のロマンチズム － 近代文学の系譜から －	安東 璋二 〈函館大・講師〉
⑥ 11 / 4	函館のできる地産地消 － その意義と健康 －	畑井 朝子 〈函館短大・教授〉
⑦ 11 / 11	函館とコンブ	安井 肇 〈北大水産・助教授〉
⑧ 11 / 18	伝説の誕生 － 北方世界に生きるエネルギー －	佐々木 馨 〈教育大函館校・教授〉
⑨ 11 / 25	ロシアの歴史と函館の係わり	グラチェンコフ・アンドレイ 〈ロシア極東大・教授〉

⑩12/2	函館の縄文文化と交流 － 観光考古学の視点から －	阿部 千春 〈函館市教委生涯学習部南茅部埋文担当参事〉
-------	------------------------------	--------------------------------

出典：「函館学」のブックレットの巻末より作成

【表 3】平成19年度（2007）の講師・題名等一覧

回数・日程	タ イ ト ル	講 師 名 〈所属・肩書（当時）〉	会 場
① 9 / 8	「湯の川温泉」の源 － 海底に沈んだ火山 －	鴈澤 好博 〈教育大函館校・教授〉	花びし ホテル
② 9 /15	函館の宗教アラカルト	福島 憲成 〈函館大谷短大・学長〉	東本願寺 函館別院
③ 9 /22	函館地域の食の大使 － 豊かな海の幸 －	猪上 徳雄 〈函館短大・教授〉	水産物 卸売市場
④ 9 /29	函館路面電車の歩み	廣瀬 弘司 〈函館市交通局営業係長〉	函館高校
⑤10/ 6	函館・姉妹都市 ・ウラジオストク	デルカーチ・フォードル 〈ロシア極東大・講師〉	極東大
⑥11/ 3	函館の都市景観と まちづくり	山本 真也 〈函館市都市建設部部長〉	函館高校
⑦11/10	観光情報学の 視点から見た函館	鈴木 恵二 〈未来大・教授〉	市立中央 図書館
⑧11/24	函館・道南地域の 漁業と漁村振興について	山下 成治 〈北大水産・准教授〉	水産物 卸売市場
⑨12/ 1	クリスマスファンタジー によるまちづくり － マーケティング論の視点から －	日野 隆生 〈函館大・准教授〉	地域交流 まちづくり センター
⑩12/ 8	函館のまちで 近代文化遺産を探そう	韭澤 憲吉 〈函館高専・教授〉	函館高専

出典：「函館学」のブックレットの巻末などより作成

3. 平成20年度のCCH主催 合同公開講座

平成20年度（2008）は、「函館学」の第3年度にあたる。上述のように、平成20年4月に「函館市高等教育機関連携推進協議会」は、「キャンパス・

コンソーシアム函館」と改称されたので、正式には、この年度から、キャンパス・コンソーシアム函館主催の事業ということになる。

(1) 平成20年度の開催概要

この年は、市の担当者からの打診の時期が遅くなり、講師の手配がつく学校だけでとりあえず実施しようということになった。そのあたりの詳しい経緯については、私の耳には入ってきてはいない。

開催概要について、記憶をたどりながら整理すると、つぎのようになる。なお、この平成20年度までの合同公開講座「函館学」については、『合同公開講座 函館学について』に簡単な紹介記述と分析がある（文献 [6]）。

(A) 共通テーマ：「函館学」

(B) 時期・日時・回数：秋期の土曜日午後の開催。全4回。

(C) 会場：各校の大講義室。それが無理な機関はホテルを選択。

(D) 受講料：無料。

(E) 講師：加盟校の教員の持ち寄り（【表4】参照）。

(F) 広報：昨年度の参加者へのDM、市の広報誌類、ポスター・チラシ、募集案内冊子、市内のケーブルテレビ（NCV）、市HP、地方紙地域版、市内のFM局（FMいるか）、市電の中吊広告など、きわめて充実してきた。

(G) その他の特記事項：函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映。

【表4】平成20年度（2008）の講師・題名等一覧

回数・日程	タ イ ト ル	講 師 名 〈所属・肩書（当時）〉	会 場
①11/8	幕末箱館人物伝	小林 裕幸 〈函館大・教授〉	函館大学
②11/15	函館と鯨	松石 隆 〈北大水産・准教授〉	ホテル法華 クラブ函館

③11/22	I Tを利活用した 水産物の販売	長野 章 〈未来大・教授〉	ホテル法華 クラブ函館
④11/29	蠣崎波響の漢詩の世界	高木 重俊 〈教育大函館校・教授〉	ホテル法華 クラブ函館

出典：「函館学」のブックレットの巻末より作成

4. 「函館学」の大きな転機

この平成20年（2008）、キャンパス・コンソーシアム函館、そして「函館学」に大きな転機が訪れた。それは上述のように、北海道教育大学を代表校として申請していた、文部科学省 平成20年度戦略的大学連携支援事業「高等教育機関連携による「キャンパス都市構想」」の採択が決定したということである。

これによって、合同公開講座「函館学」にも新展開が要請された。すなわち、戦略連携支援事業の申請書＝事業計画に記載されたことは、当然のことながら実現するように求められることになったのである。

その最初が、「函館学」のブックレットの発行であった。事業計画にあったブックレット発行は、この平成20年秋の「函館学」開催直前に、講師からブックレット発行の許可を得ることで、何とか実現することができた。

この連携事業の代表校は、北海道教育大学であるが、共同して申請した、公立はこだて未来大学、函館大学、函館短期大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、そして、協力校の北海道大学水産学部、ロシア極東大学函館校は、この戦略的大学連携支援事業の成功、すなわち、事業計画を具体化するという方向に舵を取っていくことになったのである。

そのなかで合同公開講座のあり方としては、①市民の生涯学習のための合同公開講座「函館学」の開催という使命、②キャンパス・コンソーシアム函館が主体的に企画、立案、運営してゆくということ、などが、事業計画から読み取れた。

そこで、当時の北海道教育大学教授で戦略的大学連携支援事業の推進責任

者であった鴈澤好博先生（現 北海道教育大学函館校担当副学長）を中心に、CCHの組織、ガバナンスの整備が進められた。既存のワーキング・グループには、それぞれワーキング・グループを統括する座長が設置され、合同公開講座ワーキング・グループの座長には、私（田中浩司）が選ばれた。これによって、ワーキング・グループがCCH事務局（市の担当者とコーディネータ）と共同してプランニングをするなど、企画・立案、運営に参画してゆくことになった。

5. 平成21年度のCCH主催 合同公開講座

この年度は、「函館学」の第4年度にあたる。そして、戦略的大学連携支援事業の経費を年度始めから得た最初の年でもある。

CCHの合同公開講座ワーキング・グループの座長となった私は、市の担当者・コーディネータと共同で、平成20年12月～翌2月中旬（「函館学」2008終了後にあたる時期）に、戦略的大学連携支援事業の目的に適合した形で、如何にその経費を有効に活用するかといったことを、常に念頭におきながらプランニングを行った。

共通テーマは、戦略連携の事業計画にあるので、「函館学」となった。講座のコンセプトとしては、つぎのように考えた。

①テーマ：函館開港150周年を意識する。

……函館の歴史、ゆかりの人物を中心に構成。このジャンルは人気がある。

②講 師：東京・札幌の研究者やゆかりの人物、CCH加盟校教員、函館在住研究者をバランスよく配置したい（【表5】参照）。

……いつもは函館ではきけない講演を市民に提供したい。

③会 場：交通の便利なホテルなどを利用。

……できるだけ多くの人に来てもらいたい。準備・片付けが容易。ホテルなど地域経済の活性化にも寄与。

講師の選定、講座の全体の構成として、大きなテーマというくくりだけで

はなく、講座の内容、順番までも意識した、別の言い方をすれば、科目の開発、シラバスを書くように、この講座の構成を、私は考えていた。

そして、私がスタートダッシュとして意識していた、前半分（夏休み前の開催分）の各講師の先生方（後掲【表5】参照）は、きわめて幸運にも、こちらの提示した時期・順番での講演を、すべて応諾してくださったのである。後半分（秋期開催分）は、CCHのコーディネータの提案によって、こちらも前半分とのつながりがある、的確な人選・講演となった。

(1) 平成21年度の開催概要

(A) 共通テーマ：「函館学」

(B) 時期・日時・回数：市の開港150周年記念行事との関連もあり、春期も開催。CCH加盟校の教員、市立博物館の学芸員などを含め、全7回の開催。

(C) 会場：市内の駅前・バイエリア近くと、市内繁華街（函館市本町）のホテル。

(D) 受講料：無料。

(E) 講師：東京・札幌の研究者。函館ゆかりの人物。CCH加盟校の教員、市立博物館の学芸員などをバランスよく（【表5】参照）。

(F) 広報：昨年同様。これ以上望むべくもないほど充実した広告媒体。

(G) その他の特記事項：函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映。また、前年度の講座のブックレットの無料配布を開始した。

【表5】平成21年度（2009）の講師・題名等一覧

回数・日程	タ イ ト ル	講 師 名 〈所属・肩書（当時）〉	会 場
① 6 / 20	高田屋嘉兵衛と近代経営	高田 嘉七 〈旧北方歴史研究協会理事長〉	函館国際 ホテル
② 6 / 27	中世史の中の函館	須藤 隆仙 〈称名寺住職〉	函館国際 ホテル

③ 7/11	箱館八景扇面図 考	山形 周文 〈山形法律事務所事務局長〉	函館国際 ホテル
④ 7/18	江戸幕府と蝦夷地・箱館	藤田 覚 〈東京大学文学部・教授〉	函館国際 ホテル
⑤ 10/10	箱 館 開 港 － みなとが語る函館の歴史 －	保科 智治 〈市立函館博物館学芸員〉	ホテル法華 クラブ函館
⑥ 10/31	函館商業学校と 地域商業の近代化	坂本 紀子 〈教育大函館校・准教授〉	ホテル法華 クラブ函館
⑦ 11/14	函館と近代アイヌ教育史 － 谷地頭のアイヌ学校の歴史から －	小川 正人 〈北海道立アイヌ民族文化研究センター研究員〉	ホテル法華 クラブ函館

出典：「函館学」のブックレットの巻末より作成

Ⅲ CCH主催合同公開講座「函館学」の成果

キャンパス・コンソーシアム函館主催の合同公開講座（「函館学」）の成果としては、この公開講座を企画・立案し、それを開催、運営してきたということ自体を、まずは実績としてあげることができる。

これは、講演をされた講師の先生方はもとより、CCH事務局を担ってきた職員諸氏、各校からCCHの合同公開講座に参画されたワーキング・グループのメンバーの教職員の方々など、多くの方々の御尽力の賜物といえる。

まずは、そうした成果を整理して、続いて、その実績をデータから明らかにしてゆくことにしたい。

私見により、CCH主催の合同公開講座「函館学」の成果を整理すると、概ねつぎの5点になろう。

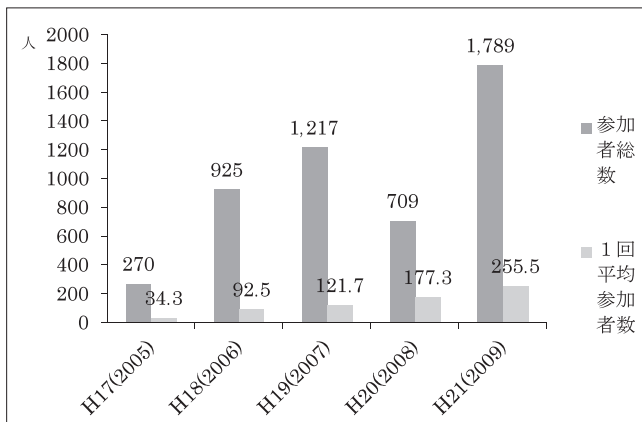
- ① 「函館学」という1つのテーマで、5カ年、33回開催実績〈平成22年（2010）7月末時点〉
- ② 参加者の獲得
- ③ 市内ケーブルテレビ局による講座の映像記録・放映
- ④ ブックレットの発行
- ⑤ その他

以下、これらの①～⑤について、データに拠りながら検証してゆく。

①の開催実績であるが、「函館学」という1つのテーマで、5カ年、33回継続されてきたということをあげることができる。初年度の「食」を含めると41回となり（平成22年7月末現在）、「函館学」という地域学タイトルが市民の学習意欲を惹起した好例といえよう。

つぎに、②の参加者の獲得であるが、【図2】によれば、実際の参加者ベースでは、初年度の平成17年度の参加者の延人数270名で、1回当たり平均は34.3名であったが、それ以降、年々増加して、平成21年度の参加者の延人数は1,789名となり、1回当たり平均255.5名と、17年度の7倍以上となっている。

【図2】参加者数の推移



また、今回グラフでデータを出していないが、電話やFAXなどで参加申込みをした人の数では、平成21年度でもっとも人気のあった講座では、その1回の参加申込者数は452名となっており、この21年度に参加申込をした人の延人数は2,831名にのぼる。これは、函館市の人口の約1%に相当するものであり、驚異的な数字といえよう。認知度・人気は確実に上昇しており、

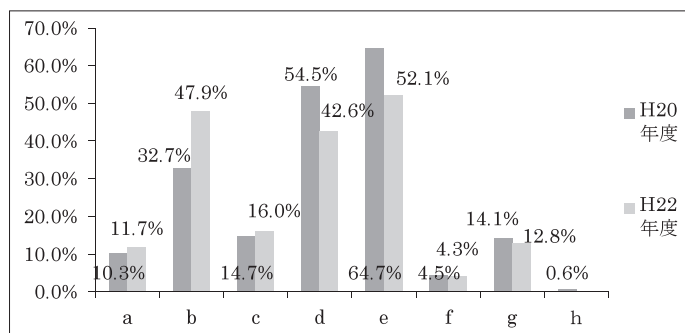
数字的には成功といえるだろう。

つぎに、参加者増加の要因を知るために、「函館学」の受講理由をたずねた。選択肢から上位2つ理由を選んでもらったのが、【図3】である。

【図3】の平成20年度（2008）分は11月29日に、22年度分は7月11日に、それぞれ会場で講座終了後に実施したアンケートによる結果による。以下でも同様の方法で調査したアンケート結果については、「H20/11/29調査」のように略記する。

【図3】の20年度分はCCH事務局が、22年度分は田中自身が集計したデータを使用した。平成20年度はN=156、22年度はN=94である。

【図3】「函館学」を受講した理由の年度別の比較



この【図3】の選択肢a～hの参加理由は、つぎのとおりである。

- a. 市内の高等教育機関共同という保証を感じるから
- b. 「函館学」と身近なタイトルを名付けているから
- c. 講師が充実しているから
- d. 興味のある演題が多いから
- e. 函館の多様な研究内容がわかるから
- f. 他の講演会よりおもしろいから

g. 春秋に定期的開催され参加しやすい

h. テレビ・新聞で名前が知られているから

そこで、【図3】から「函館学」への参加理由を分析すると、平成20・22年度の2カ年度の上位3位までは共通しており、「e. 函館の多様な研究内容がわかるから」「d. 興味のある演題が多いから」、「b. 「函館学」と身近なタイトルを名付けているから」と、函館という身近な地域、その地域の多様な研究内容・成果、興味深い演題によって、「函館学」という地域学タイトルが市民の学習意欲を喚起、増進していることがうかがえるのである。

③の市内ケーブルテレビ局による講座の映像記録・放映は、平成17年度当初より、函館市内8高等教育機関（現CCH）と函館市内のケーブルテレビ局（NCV）による覚書によって、これまで続けられてきた。記録映像は41タイトルになっており、「函館学」講演後、1週間同じ時間帯で放映している（平成22年7月現在）。函館市圏は、ケーブルテレビの普及率が比較的に高いといわれており、ケーブルテレビの番組としてはもちろん、新聞掲載の番組広告に「函館学」が載ることもあり、これらの宣伝効果もかなりのものと想像される。

同時に、上質なアーカイブとしての機能も果たしており、重要な成果といえる。課題としては、テレビ放映以外での活用などを想定した場合には、あるいは、CCH加盟校以外の研究者の映像をどのように扱うのかなど、当初の覚書の見直しが課題となってきている。

④のブックレットの制作・発行は、上述の戦略的大学連携支援事業としてのミッションによるものである。平成22年春現在で既刊は11冊になっており、講座を開催した次年度に、前年度分の講演のブックレットを発行している。戦略的大学連携経費によっている期間は、参加者に無料で頒布してきた。アーカイブとして貴重であり、市民にも人気がある。これも大きな成果といえよう。

⑤のその他としては、これは測定したわけではないが、土曜日の昼下がり、市内のホテルで200名規模の会合が、ある程度定期的に開催されるというこ

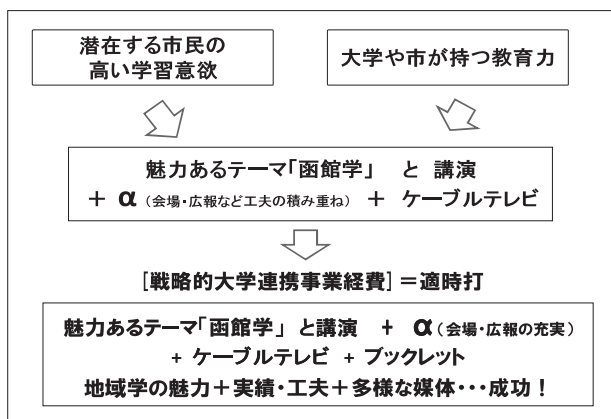
と、これは、会場代はもとより、ランチをホテルでとか、ホテルのショッピング利用、あるいは、市電・バスの乗客数増加など、多少の地域経済への貢献を記しても、あながち間違いではなからう。

以上の成果から、「函館学」の成功要因について、私は、【図4】のように考えている。

【図4】を簡単に説明するならば、「潜在していた市民の高い学習意欲」と「高等教育機関や市が持つ教育力」という前提があり、そこに、「魅力ある「函館学」というテーマ」と「魅力ある講演」、それに加えて「 α （会場・広報などの工夫の積み重ね）」＋「ケーブルテレビ」が持ち込まれた。そこに、[戦略的大学連携支援事業経費]という「適時打」を得て、「函館学」が一段と魅力的なものとして輝き、ブレイクしたのではないか。

すなわち、地域学の魅力に実績と工夫、そこに多様な媒体が加わって「成功」につながったと、私は考えている。

【図4】「函館学」の成功要因の模式図



Ⅳ CCH主催合同公開講座「函館学」の課題

CCH主催の合同公開講座「函館学」が、一つの大きな成果を得てきたこ

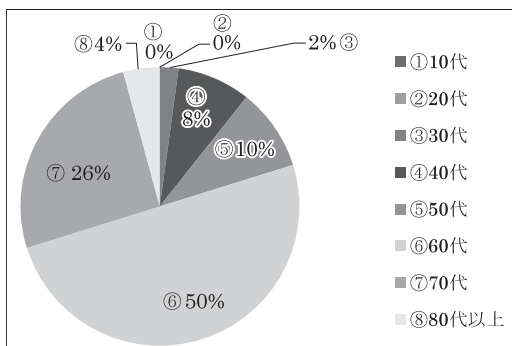
とは喜ぶべきことである。しかしながら、さまざまな課題が山積していることも、また事実である。その点について、つぎに掘り下げてゆく。

1. 受講者の年齢層

つぎの【図5】は、受講者の年齢層を調査した結果である。これによれば、60代が5割で、50代以上で全体の約9割を占めており、30代+40代でやっと1割。20代以下は0という数字である。

北海道以外の博物館などに勤務する何人かの知人に、館で開催する公開講座の参加者の年齢層について尋ねたところでは、この数字（=60代が5割で、50代以上で全体の約9割を占め、30代+40代で1割）は、とくに憂慮すべきではないという回答を得ている。この「憂慮」とは、年齢層の高い参加者の比率の高さである。ほかはもっと高いらしい。しかも、30代+40代で1割というのも、かなりよいのではないか、という意見を得ており、市民向け公開講座としては、かならずしも問題はない。しかしながら、次世代を担う年齢層の少なさ課題であり、とくに高専、大学等への進学層の獲得という意味では、課題は多いというべきであろう。

【図5】受講者の年齢層



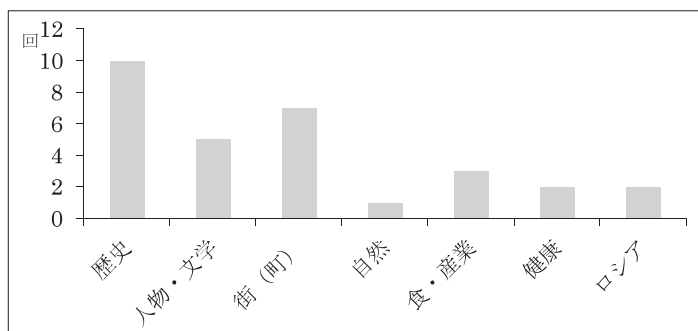
注) 前掲、H22/7/11調査による。N=94

2. 人材とテーマ

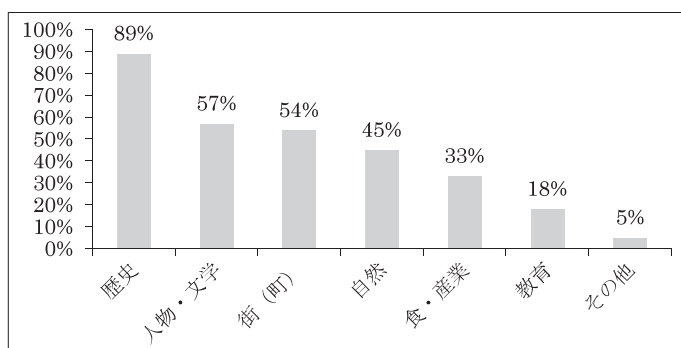
【図6】は、平成20年度（2008）までに実施した講座を、それぞれジャンル分類して、積算回数で示したものである。こうした分析は、すでに鴈澤好博先生の報告にみられるものである（文献 [7]）。

つぎの【図7】は、平成21年年秋に実施したアンケートで、次年度の開催希望の講座の分野を、複数回答で尋ねたものである。

【図6】平成20年度（2008）までの実施講座のジャンル分類



【図7】来年度の希望の講座のジャンル



注) H21/11/14実施のアンケートによる。N=120 (複数回答)

御覧のように、この2つの図は、それほどかけ離れた形でもなかろう。このことは、開催してきた講座の内容・ジャンルと、期待されている分野はある程度一致していたことを意味しており、これまで「函館学」の公開講座は、参加者の要望にかなり応えてきたともいえる。これも、「函館学」の人気を下支えしてきた要因といえよう。

しかしながら、「函館学」を語る人材には加盟校の持ち寄りでは限界がある。たとえば、函館大学は商学部だけの単科大学であり、簿記・会計学、経営学、マーケティング、経営情報などが、その中核科目である。こうした学問分野で、地域学と接点を持つことは容易ではない。また、幼児教育系なども同様であろう。

しかも、ケーブルテレビとブックレットで記録に残す体制になってきた現時点では、オリジナリティの薄い内容の繰返しの講座もできない。となれば、地域函館、「函館学」を語る人材育成は加盟校での急務のことであると認識すべきであろう。

3. その他

戦略的大学連携支援事業の補助金は、平成22年度（2010）、すなわち平成23年3月で終了する。

キャンパス・コンソーシアム函館の経済基盤の脆弱さは明らかである。運営を支えるCCH事務局員の雇用はどうなるか。講座の会場等の確保は。CCH加盟校以外からの講師の招聘は。ブックレット（現在は無料配布）はどうなるか。そして、合同公開講座事業自体の存続は如何？

「函館学」のままでよいのか。内容・構成のマンネリ化を指摘する声もある。近い将来における講師の人材の枯渇も想定すると、「函館学」というテーマを、これまでのように、函館の歴史、街、人物、自然といった地域を直接に対象とする「読み方」以外に、さまざまに読み替えて、より多様で魅力ある公開講座の構築も必要であろうと、私は考えている。

V 「函館学」の可能性の模索

上記のように、戦略的大学連携支援事業の補助金が終了したあとには、さまざまな課題がある。そこで、そのあとをどのように展開してゆくのか。その可能性を私なりに考えてみたい。

その視点として、つぎの2点をあげ、その2つの視点からアプローチを試みたい。

第1点は、「函館学」の収益事業化と地域活性化、という視点である。

第2点は、「函館学」の可能性、すなわち「函館学」自体を、これまでとは少し異なる観点から再構成してみようという試みである。

1. 「函館学」の収益事業化と地域活性化

「函館学」を多少なりとも収益事業化して、存続・展開させてゆく手段として、以下の(1)～(3)の3点に、私は注目することにした。

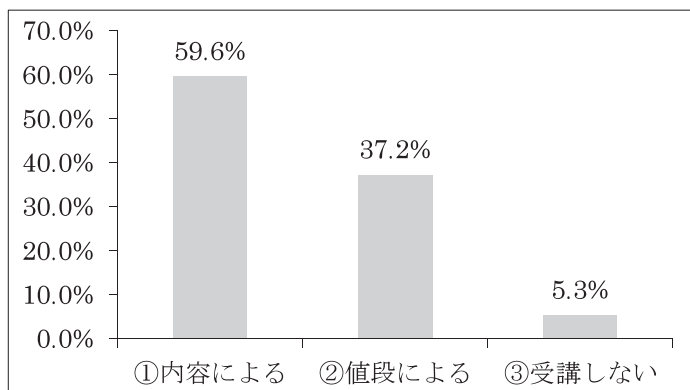
- (1) 合同公開講座「函館学」の受講料などの有料化
- (2) 「函館学」ブックレットの有料化
- (3) 「函館学」+関連の史跡ツアーなどの事業化

この3点について検討してゆく。

(1) 講座受講料などの有料化

つぎの【図8】は、講座受講料の有料化について尋ねたものである。これによれば、「内容によって」有料化を受容する層が約6割いる一方で、受講しなくなる層も5%強いることがわかった。また、値段によるという回答も4割弱いた。

【図 8】 講座受講料の有料化について

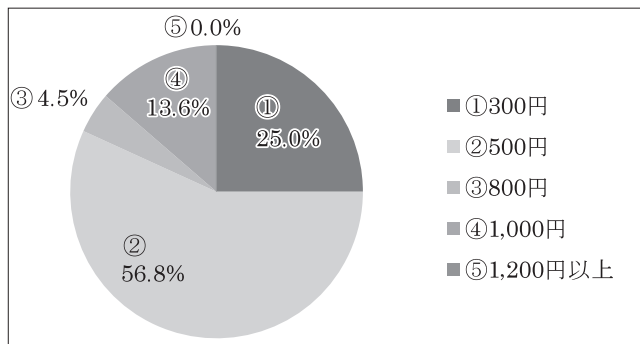


注) H22/ 7 /17実施の調査による。N =94

【図 9】 によれば、受講料の金額は、1回当たり500円程度が5割超で、300円と500円程度を合計すると約8割となっており、500円から、やや300円に傾いたあたりに希望額があるとみられる。

受講料を有料化して、1人・1回あたりで500円徴収した場合、受講者200名では、収入は10万円と試算される。この金額は、あまり高くない飛行機＋ホテルのパック利用と、それほど高額でない講師料であれば、東京からの講師招聘も可能であるが、ただしホテルなどの会場賃料等までは出ないだろう。いっぽう、市内の講師ならば十分な収入であり、ホテルの賃料もある程度の部分は出るだろう。

【図 9】 講座受講料の金額

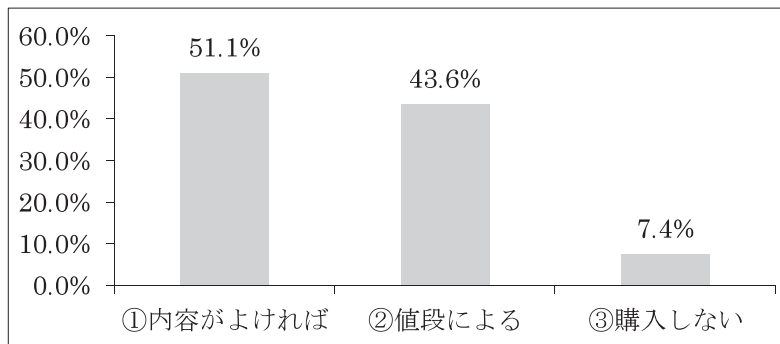


注) H22/ 7 /17実施の調査による。N=44

(2) ブックレットの有料化

【図10】 は、ブックレットの有料化について尋ねたものである。

【図10】 ブックレットの有料化

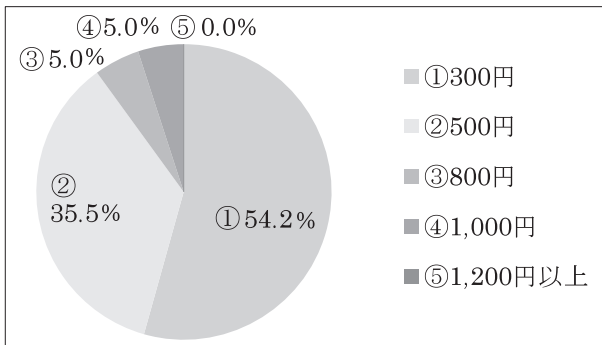


注) H22/ 7 /17実施の調査による。N=94

【図10】によれば、「内容がよければ」有料でも購入する層が約5割で、購入しない層は7%強、「値段による」という回答も4割超で、受講料の有料化よりも、財布の紐は固いといえる。

【図11】のように、価格については1冊あたり300円程度で5割超、300円と500円程度を合計すると約9割となっており、300円から、やや500円に傾いたあたりに希望額があるとみられる。

【図11】ブックレットの価格



注) H22/7/17実施の調査による。N=59

これは、受講料よりも低い金額であり、現在のブックレットの制作原価からすると、原価割れとなり、制作費の一部に補助が必要であるといえる。

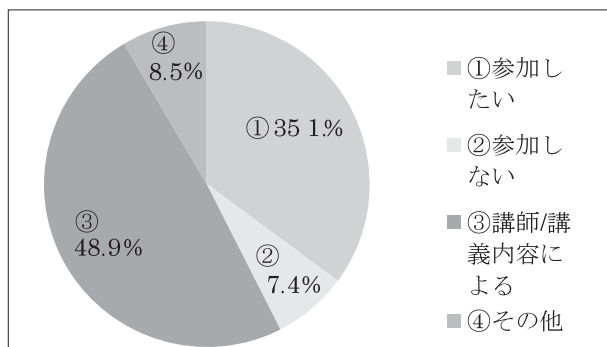
(3) 「函館学」＋関連の史跡ツアーなどの事業化

「函館学」の講義に関連した史跡ツアーの希望として、アンケート調査では、『函館学』で、史跡などの話を聞いた後（同日午後、または翌日）に、その講師とともに有料でその現場を巡るツアーがあったら、参加したいと思いますか？ただし、費用負担は、おひとり、半日あたりで 3,000～5,000円を標準とします」という質問をした。その結果が、つぎの【図12】である。

【図12】によれば、「講師／講義内容による」が、5割弱でもっとも多いが、「参加したい」という層も35%いる。この積極参加の35%と、講師・講義によるとする層をある程度取り込めたとすれば、35～50%程度の参加は想

定してもよからう。

【図12】 講義に関連した史跡ツアーへの参加希望



注) H22/7/17実施の調査による。N=94

金額を、仮に1人あたり5,000円とすれば、15名参加で、7万5千円の収入となる。ここから、バス賃料4～5万円程度(半日あたり)や、各種施設の入館料などは出せそうである。利益は見込めないが、20名を超えれば、講師料を多少出しても、持ち出しなしで、実現できる可能性はある。

このほか、キャンパス・コンソーシアム函館の運営会議座長の田中邦明先生のアイディアであるが、函館以外の人に対する、函館観光ツアー＋「函館学」講座受講はどうか？これには、東京などからの来函者については別に調査が必要であるが、それもリサーチしてみる価値はあろう。

2. CCHの独自科目としての「函館学」の再構成

(1) 映像アーカイブの活用

上述のように、CCHの合同公開講座では、「食」をテーマとしたものを含めて、すでに40本以上の講義ビデオが蓄積されている。合同公開講座「函館学」を大学の教養科目として単位化する試みはすでに実現済みであるが、

CCH加盟校でのケーブルテレビ放送の「函館学」（アーカイブ）自体の科目化＋eラーニングによる評価システムの構築など、アーカイブの活用は重要だといえる。

このアーカイブの活用は、すでに戦略的大学連携支援事業の申請書にもみられた構想であり、当時CCH運営会議座長であった鴈澤好博先生、ついで現在のCCH運営会議座長の田中邦明先生の主導により推進された。平成21年度（2009）後半期には、教育大学で前述のケーブルテレビ放送「函館学」（アーカイブ）を科目化して、その放送を受講生が視聴して、eラーニングで評価する方法で実施された。

また、これと併行して、同様な形態での授業開講が可能かどうか、教育大学以外のCCH加盟校における市内ケーブルテレビ放送の視聴環境の調査などが進められた。

今後こうした取り組みを推進するには、以下のような事柄への配慮が求められるものと考えられる。

第1点として、各校でのCATVの視聴環境と受講生の本人確認システムの整備。第2点として、「函館学」という番組が、こうした使われ方をされることを想定して、講師にも科目としての「函館学」の構成、成績評価をも含めたシステムに対する理解が必要となること。第3点として、これまでのCCHとケーブルテレビ会社との覚書とともに、講師との関係を含め、番組制作者、CCHなどの相互の権利関係をきちんと整理した上で、より弾力的で有効な活用をめざす視点、である。

（2）従来の講座に対する課題の克服による「函館学」の再構成

これまでの「函館学」は、講座全体として、大系・体系性に弱みを抱えているといえる。もとより、こうした公開講座は、寄せ集め的で、一話完結の講演である。しかも、大会場での講座は、「大きな」話になりがちで、細かい図、仕組み、論理がみえない。そうしたやり方で教育効果を高めるには限

界があることはいうまでもなからう。その限界を超えるには、従来の大規模な公開講座・講演「ではない」、もう一つの道を構想する必要があると、私は考えている。

その限界を克服する1つの私案は、体系的な「函館学」に向けたコンテンツ開発というものである。

それは、簡単にいえば、1～5回シリーズの「函館学」に相応しい、ある程度の体系性をもった連続講座を、CCHの授業開発の一環として依頼、または、CCH加盟校の研究者に公募するというものである。

この連続講座の構成にあたっては、つぎのA～Eのような要件でできればと、私なりに考えている。

- A. このシリーズでは、〇〇がわかる、といった形でテーマ、目的・内容を明確化すること。
- B. 講師は1人か複数人で、講座全体のコーディネータがいるとなお可。
- C. 2単位（半期15回。休暇中の集中でも可）で、5回×3タイトルくらいの連続講座が適当ではないか。
- D. 会場としては、大教室の講演会形式を否定しないが、実験・実習、細かい理論の流れや、図式・数式などの表現にも対応させるため、少人数教室での講義（ワークショップ形式など）も可とする。
- E. 映像記録は必須。最低限CCH事務局サイドでのホームビデオで収録。できればこれまで通りに地元のケーブルテレビ局に依頼。少人数教室の講座では、同等の広さのスタジオ撮りもよい。

こうした手法により、大規模な公開講座と小規模なコンテンツ開発主体の「函館学」を併用して、大規模講演を補完しつつ、目的がより鮮明で体系性を持つ「函館学」のコンテンツの構築をめざす。そして、この両輪によって、より大きな未来への財産が期待できるのではないかと、私は考えている。

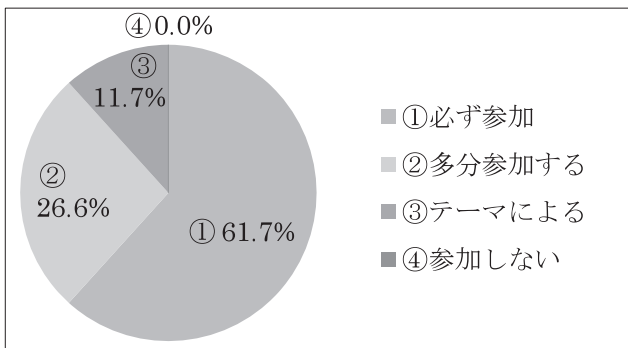
Ⅵ 「函館学」への期待と将来像をめぐって

1. 「函館学」への期待

つぎの【図13】は、アンケートで、来年も参加するかを尋ねたものである。これによれば、来年も「必ず参加する」という6割超の熱烈かつ完全なリピーターの声があり、「多分参加する」と答えた人と合わせると9割近い。

ところで、こうした参加者、リピーターが、「函館学」に期待するモノとは何なのであろうか。

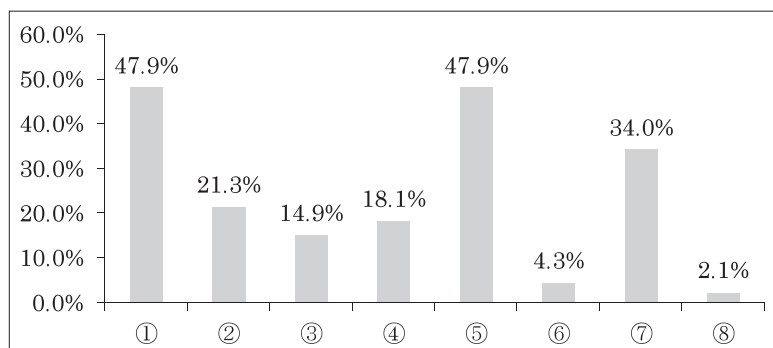
【図13】参加者のリピーター度



注) H22/7/17実施の調査による。N=94

つぎの【図14】は、「今後の「函館学」の講座にどのようなことを期待しますか？」という問いに対する回答結果である。なお、「選択肢」として、以下の①～⑧を用意し、上位2つを選んでもらった。

【図14】「函館学」に期待するもの



注) H22/ 7 /17実施の調査による。N = 94

〔選択肢〕

- ① 「函館学」のタイトルに合った内容の座学、および実地踏査を中心とした講座
- ② 東京など遠隔地に住む、函館に関する専門研究者による講座
- ③ 「はこだて検定」に役立つ講座
- ④ 生涯学習や進学の指針となるような市内の高等教育機関の教育・研究内容を知らせる講座
- ⑤ 「函館学」受講者に対する、市内の高等教育機関による単位認定
- ⑥ 函館で著名な成果をあげてきた研究者や企業の方の講座
- ⑦ 「函館学」のタイトルにとらわれず、函館以外の著名な講師の講座
- ⑧ その他

【図14】によれば、期待の順位は、第1位は2件が同率で、①『「函館学」のタイトルに合った内容の座学、および実地踏査を中心とした講座』と、⑤『「函館学」受講者に対する市内の高等教育機関による単位認定』（47.9%）。第2位は、⑦『「函館学」のタイトルにとらわれず函館以外の著名な講師の講座』（34.0%）、第3位は、②「東京など遠隔地に住む、函館に関する専門

研究者による講座」(21.3%) などとなった。

この結果を分析すれば、①は現状踏襲といえる。第3位の②も函館在住以外の専門研究者による函館探究であり、現状維持的な「函館学」の需要も高いことは明らかで、これを継続してゆく努力は必要だといえる。

⑤の単位認定を期待する層と、⑦の「函館学」タイトルにこだわらず、函館以外から著名な講師による講座も期待する層、これらの層の期待を新たな視点で、すくいあげる努力も必要といえそうである。

【図14】によれば、③の「はこだて検定」に役立つ講座への期待度は高くないが、⑤の「函館学」の高等教育機関による単位認定については、期待度は上位にある。単位認定は、制度を作れば現時点でも実現は不可能ではない。

「函館学」と「はこだて検定」のコラボによって、相乗効果を狙えないだろうか。「はこだて検定」の問題が「函館学」から出されるというのは、なかなか難しいが、将来的には前述した、戦略的大学連携支援事業のパンフレットなどに書かれたキャンパス・コンソーシアム函館による「函館連携複合大学」で単位認定するという仕組みも、あながち空想ではないと思われる。

2. 「函館学」の将来像に関する私見 ― 地域学ネットワークの構築 ―

前述の【図14】から、「函館学」に対する期待を分析すれば、①の現状踏襲派、第2位の⑦函館以外から著名な講師を期待する層、②の函館以外の専門研究者による函館探究型、この3つの層を少ない経費で惹きつけ、しかも学生・生徒にも有用な「函館学」を、どのように構成するか。

私見では、前述した平成21年度(2009)の「函館学」の成功の要因は、函館を内と外からみる(なる)視点と講師陣にあると考えている。すなわち、函館を外からみる講師は、新鮮であり、有効であった。

このように考えてみると、函館を知るために必要な他の地域の研究成果にもかなり関心が高いのではないかということである。

函館と結びつきのある地域・コンソーシアムの発見、そことの連携。言い

換えれば、他の地域の地域学の公開講座で語られる函館を、函館市民に、ライブやビデオで伝える地域学やコンソーシアムの連携・ネットワーク、そうした工夫によって、それほど大きくない経費で、より豊かな「函館学」や、その他の地域学の公開講座が可能になるのではなかろうか。そのような地域学の公開講座のネットワークの誕生を期待したい。

最後に、若干の感想と期待を述べておきたい。私が、CCHの合同公開講座でお話をさせていただいたのは、平成17年度（2005）のことである。函館市内のケーブルテレビ局による収録・放映は、その時からのことであった。この点、私の率直な感想としては、大学の名前を背負う代表として名を連ねるだけでも相当に気が重く、荷が重い仕事なのに、その上、慣れないアウェイの会場で、しかもテレビカメラの前に立つのか、というのが本音であった。しかし、「函館学」が回を重ねるにつれて、各校の先生方が、テレビカメラの前で堂々と講演をされているのが当たり前に見えるのであるから、不思議である。それは、講師の先生方が、各校独自の公開講座に積極的に参加されたり、テレビやラジオ出演などで、経験を積まれてきたからなのであろう。これも高等教育機関をとりまく状況の大きな変化であり、積極的に地域貢献に取り組む高等教育機関の姿を示すものといえよう。

最近、畏友が勤める東京大学教養学部ホームページをみていたら、そこには、「東京大学大学院総合文化研究科・教養学部HP」のなかに「高校生のための金曜特別講座」というページがあった（文献 [8]）。それは、東京大学の教員が高校生のために話す公開講座であり、一部ではあるが、その講座の様子は、そのWEBサイト上で視聴することができるようになっているのである。こうした形も今後模索すべき「公開」講座の形であり、上述の遠隔地コンソーシアム連携の一手法になるのではないかと考え、紹介した次第である。

《引用・参考文献》（引用順）

- [1] 『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム レジュメ集 メインテーマ：「人材育成のための地平—大学コンソーシアムの挑戦」』（全国大学コンソーシアム協議会編・発行、平成22年9月11日）
- [2] 『第7回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム 報告集 メインテーマ：「人材育成のための地平—大学コンソーシアムの挑戦」』（全国大学コンソーシアム協議会編・発行、平成23年3月10日）
- [3] 「キャンパス・コンソーシアム函館HP」
(<http://www.cc-hakodate.jp/> アクセス年月日：2012/1/30 22:30)
- [4] 『函館・大学センター構想～「キャンパス都市函館」の実現に向けて～』（函館市高等教育機関連携推進協議会、平成18年2月発行、平成19年2月改訂。なお、この資料は、「キャンパス・コンソーシアム函館HP」http://www.cc-hakodate.jp/dl/hcc_koso.pdfにも収録）
- [5] 『文部科学省 平成20年度戦略的大学連携支援事業 高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想』（キャンパス・コンソーシアム函館、平成21年3月1日）
- [6] 『合同公開講座 函館学について』（キャンパス・コンソーシアム函館、平成21年3月1日）
- [7] 鴈澤好博「「キャンパス都市函館」がめざす地域との連携について」（『第6回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム〈函館大会〉レジュメ集』（平成21年9月12日）および事例報告用パワーポイント
- [8] 「東京大学大学院総合文化研究科・教養学部HP」（「高校生のための金曜特別講座」http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/lecture_time/2006s.html。アクセス年月日：2012/1/27 16:35）

《付記1》

平成21年6月20日に御講演をいただいた、高田嘉七氏（㈱北方歴史研究協会理事長）が、この原稿を執筆している最中の平成23年11月27日に急逝された。心よりお悔やみを申し上げます。

《付記2》

キャンパス・コンソーシアム函館運営会議の前座長の鴈澤好博先生（現 北海道教育大学函館校担当副学長）、現在の同運営会議座長の田中邦明先生（北海道教育大学函館校教授）からは、資料やデータをはじめさまざまな御指導やアドバイスを頂戴し、本稿にとりいれたところも多い。原型が口頭報告であり、しかもこうした体裁の論考のため、参考・引用文献について行き届いた記述ができているとはいいがたい。両先生には、深甚の謝意を表すとともに、御寛恕をお願いする次第です。

